

民泊を核とした修学旅行誘致

～南島原市農林漁業体験型民泊事業の事例から～

公益財団法人 えひめ地域政策研究センター 主任研究員 渡部 恭久

1 はじめに

修学旅行と聞いてイメージすることは何だろうか。学校や地域あるいは年代によって、様々な行き先があり、そこでの思い出がある。我々の世代の多くは京都や奈良の寺社仏閣巡りを経験している。これには日本の歴史の源流を探るといった教育的な狙いがあるだろう。そういった、学校側の期待はあるだろうが、生徒にとっては友人たちとの親交を深めることに最大の関心事があるのではなかろうか。修学旅行と聞いてイメージすることの多くは、定番観光スポットを訪れた後の夜にあるのではないかな。

近年の修学旅行では、定番観光スポット以外の地域を訪れ、観光するだけでなく様々な体験をするケースが増えてきているようだ。こういった体験こそが教育への期待と生徒の期待とを合致させるのではなかろうか。

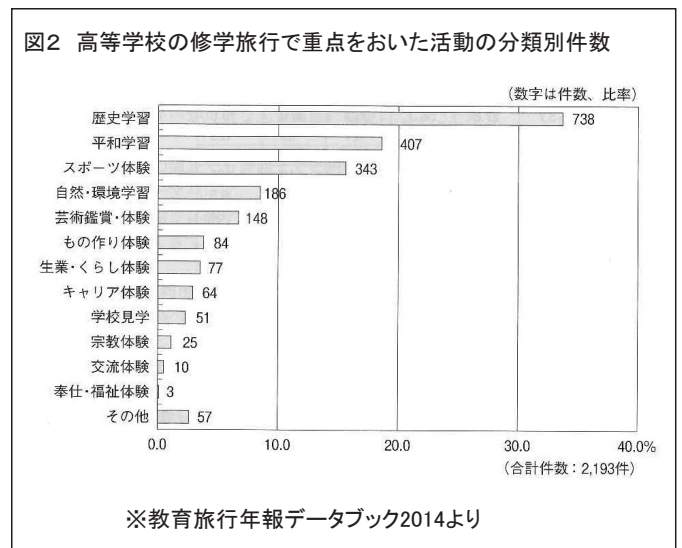
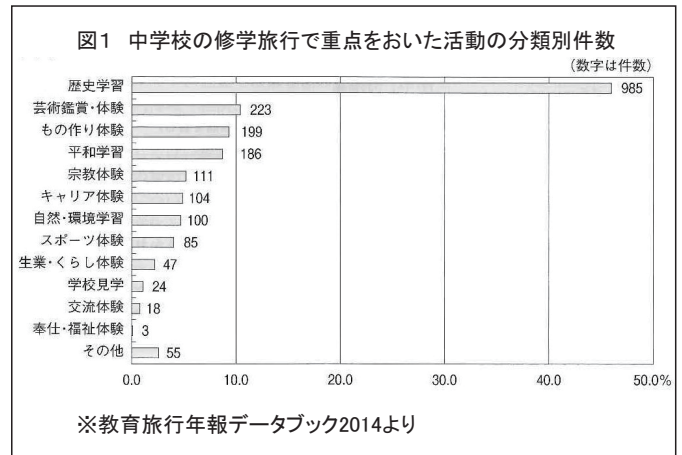
ここでは、学校教育としての修学旅行の位置づけの変化と、その変化にともなう地方での修学旅行誘致の可能性について考察する。

2 修学旅行の現状

(1) 最近の修学旅行先と活動内容の傾向

公益財団法人日本修学旅行協会発行の「教育旅行年報データブック2014」によると、平成25年度に実施された国内修学旅行の行き先として、中学校では、1位京都府、2位奈良県、3位東京都が選ばれており、これら3都府県で旅行先全体の49.5%を占めている。また、高等学校では、1位沖縄県、2位東京都、3位京都府が選ばれており、これら3都府県で旅行先全体の35.4%を占めている。

修学旅行で重点をおいた活動の分類別件数では、中学校・高等学校ともに、歴史学習と平和学習が占める割合が非常に高い。また、芸術・もの作り・スポーツ・くらし・交流など、様々な体験メニューが取り入れられている。(図1、図2)

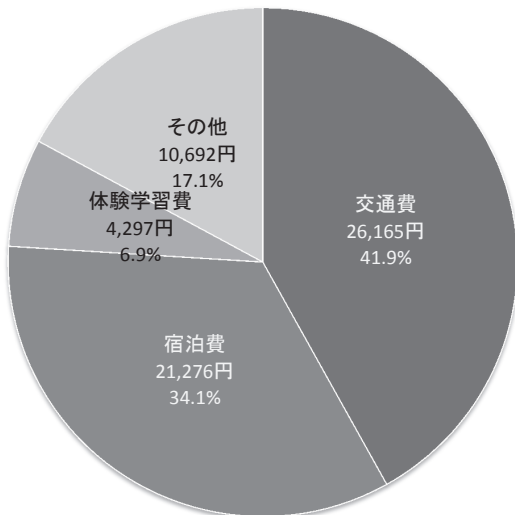


(2) 旅行商品としての修学旅行

修学旅行の総費用（費目ごと平均の総額）は、中学校で62,430円であり、そのうち交通費が41.9%、宿泊費が34.1%、体験学習費が6.9%を占めている。(図3) また、高等学校での総費用（費目ごと平均の総額）は95,730円であり、そのうち交通費が49.2%、宿泊費が30.7%、体験学習費が8.1%を占めている。(図4)

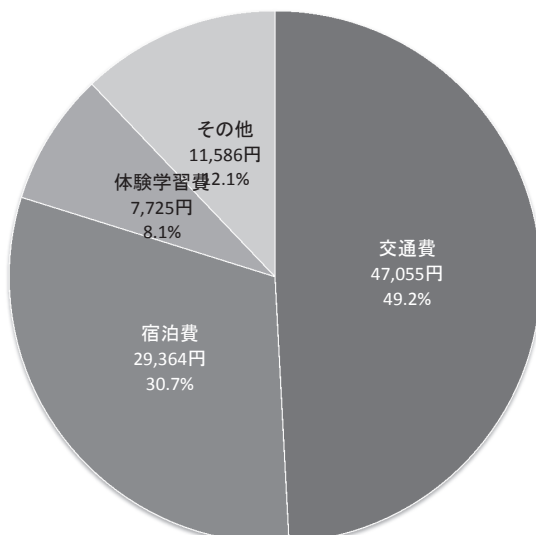
修学旅行は、一般旅行に比べ多人数を効率的に呼び込めることが受け入れ側のメリットであると考えられる。しかし一方では、多人数の旅行であることが移動や宿泊の手配を難しくしており、パッケージ旅行の費用に比べて高額になっている。

図3 中学校の修学旅行における旅行費用と構成比



※教育旅行年報データブック2014を基に作成

図4 高等学校の修学旅行における旅行費用と構成比



※教育旅行年報データブック2014を基に作成

(3) 修学旅行に求められるもの

つまり、昨今の修学旅行に見られる傾向として、近代までの歴史を学習することができ、各種体験メニューを豊富に用意でき、なおかつ、高額になりがちな交通費と

宿泊費を含めた予算内で行ける地域が修学旅行先として選ばれているということになる。

今も昔も修学旅行は歴史や平和を学ぶ貴重な機会である。生徒は、旅行先において教科書で学ぶ事柄について臨場感を持って体感し、地域と日本あるいは日本と世界との関わりを理解する。確かに、歴史教科書に登場する古都を訪れることは生徒たちにとって有意義であろう。しかし、当然ながら地方の歴史にも中央との接点があり、しかも、地方には都市部にはない自然等を活かした体験ができる。このような地方での学びや体験を通じ、これまでの学習に別の角度から光があたり、多面的な深い理解が得られるものと期待できる。

修学旅行先上位が占める割合は大きい。しかし、上述した地方の環境を考えると、地方が地域資源を活かし、修学旅行誘致に成功する可能性は十分にあるのではなかろうか。

3 地域資源を修学旅行の体験メニューに

(1) 都市にない地方の魅力

地方での修学旅行では、自然環境を活かしたスポーツ、いなか暮らし体験、伝統文化、伝統芸能、伝統料理、産業などに関する体験メニューが人気である。

世界遺産のような観光資源がなくても、どの地方でも魅力的な体験が提供できる。地方には当たり前にあるものでも、都市部に住む生徒には新鮮な感動体験になる。例えば、街灯のない真っ暗な農道を懐中電灯で照らしながら歩くこと。たったこれだけのことで、彼らにとっては得難い体験になるのである。

(2) 修学旅行及び体験学習の経済効果

修学旅行を受け入れるメリットとしては、客数の平準化がある。一般旅行は週末利用が多く平日利用が少ないのが常であるが、平日利用の多い修学旅行により、週間の客数も平準化される。また、春季の中学校、秋季の高等学校の修学旅行を受け入れることで、年間の客数の平準化への寄与も期待できる。偏りなく業務があるということは、雇用の安定化にも繋がり、観光産業として成り立つということを意味する。

ただ、先にみたように、旅行費用の多くは交通費と宿泊費である。体験学習費は、中学校で旅行費用の6.9%

(4,297円)であり、高等学校では8.1% (7,725円)と、ともに旅行費用に占める割合はわずかである。たとえ地域に魅力的な体験メニューがあったとしても、それ単体では地域にもたらす経済効果はそれほど大きくはない。

(3) 時間的・距離的制約

しかも、体験できる場所までの移動に時間を要する場合、限られた時間や旅費を考えると、遠隔地の地域が都市部の学校に選ばれる可能性は少ないと言わざるをえない。

つまり、いくら魅力的な体験メニューがある地域でも、それ単体を備えただけでは修学旅行地としては適さない。自然・食・産業・歴史といった分野の様々な体験メニューを複数繋ぎ、移動による時間のロスを少なくする必要がある。

(4) 地方での修学旅行誘致の可能性はあるか

体験学習は指導者の指示によって進められるのが常だ。体験メニューにもよるが、例えば漁業体験なら安全面を考え、指導者1名につき生徒数人しか対応できない場合もある。体験学習は、見るだけの観光のように多人数を一度に捌くことはできず、その特性から少人数を対象としたメニューにならざるをえない。したがって、人数規模の大きな修学旅行の体験学習には多くの指導者が必要になるのである。

しかも、先に述べたように、体験学習費は、中学校で4,297円、高等学校で7,725円と少額である。これを複数ある体験メニューに関わった指導者で分け合うことになるのだが、修学旅行は人数規模が大きいとはいえ、はたして体験メニューを複数繋ぐだけで経済的に潤うのだろうか大いに疑問である。

つまり、修学旅行においては体験メニューだけを提供しては、経済効果が小さく、継続性も低いと言わざるをえない。体験学習の提供を持続的な取り組みとするためには、地域への経済効果が大きくなければならない。

それではどうすればよいか、旅行費用の体験学習費を除いた残りの部分、すなわち、交通費と宿泊費を取り込む必要がある。(注1) 複数の体験メニューを繋ぐことで地域が移動を担い、また宿泊も地域が担うことによって、そうしてはじめて地域が観光産業でまとまった収入を得られるようになるのである。

なかでも特に宿泊先を地域に確保することが、それぞれの体験メニューの繋ぎになるため有効だ。魅力的な体験メニューを繋ぎ、地域に長くとどまってもらう。そのためには、宿泊を核とした繋ぎ役の存在が不可欠となる。

宿泊を核とした繋ぎ役とは何か。地方での修学旅行は、時間・距離・予算といった制約を乗り越え、経済循環のともなった持続的な運営のもと、生徒の満足化を目指していかなければならない。はたして地域は修学旅行という大がかりな観光産業を担うのだろうか。

地方での修学旅行の事例として、南島原市で取り組まれている農林漁業体験型民泊事業を紹介する。

(注1)

誤解のないように付け加えると、旅館業は宿泊料を受けて人を宿泊させる営業と定義されており、有償で不特定多数の他人を宿泊させる場合には民宿開業に伴う旅館業の許可が必要となる。そして、無償で宿泊させる民泊の場合は旅館業法の適用除外となっている。

つまり、民泊は旅館業法の適用除外であり、宿泊に係る費用は受け取れず、したがって、それ以外の体験費等を受け取ることになる。別の言い方をすると、民泊で宿泊費を取り込むとは、無償で生活の場を提供(宿泊)し、浮いた予算を指導の対価(体験費)に回してもらうということになる。

ただし、旅館業法の適用除外の「民泊」とは別に、旅館業の許可を取得した「民泊」も存在する。これは、民泊という言葉が持つ「田舎暮らし体験」「農業体験」といったイメージを活用したものと考えられる。次に紹介する南島原市の事例でも「民泊」という呼称を使用しているが、実際には全ての受入家庭が旅館営業許可(簡易宿所)を取得している。これは、宿泊について一定の質を確保しつつ、民泊が持つ「田舎暮らし体験」「農業体験」のイメージを活用する狙いがあるものと考えられる。

本稿では、旅館業の許可の有無に関わらず、「田舎暮らし体験」「農業体験」等を伴った宿泊を「民泊」と呼ぶこととする。

4 民泊で修学旅行を受け入れる

(1) 長崎県南島原市の概況

長崎県南島原市は、長崎県の南部、島原半島南東部に

ある人口約4万9千人の自治体であり、有明海を挟んで熊本県天草地域に面している。

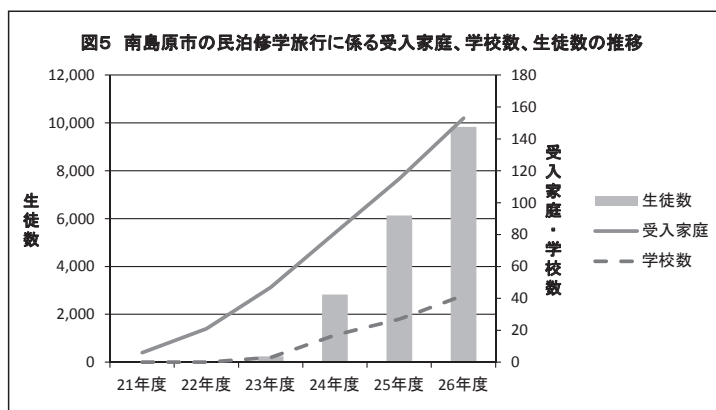
南島原市内には、世界遺産候補として暫定リスト入りしている「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産である、二つの城跡がある。キリシタン大名有馬氏の城跡「日野江城跡」と島原の乱終結の地「原城跡」がそれである。

農業産出額は約220億円（平成21年度）、総農家数は3,577戸（平成22年度）と、農業は市の基幹産業となっている。主要な農作物に、水稻、ばれいしょ、葉たばこ、みかん、レタス、たまねぎ、いちご等がある。

(2) 農林漁業体験型民泊事業

南島原市は農林漁業体験型民泊事業を平成21年度から進めており、農林漁家が受入家庭となり、主に生業等を活かした体験メニューを提供している。農業体験では、農作物の種まき、手入れ、収穫などを行う。また、漁業体験では、魚釣り、養殖魚への餌やり、網の手入れ等を行っている。さらに、自分で取った野菜や魚を調理する食事作りも体験メニューとしている。

平成21年度に6戸の受入家庭で始まった民泊は、平成26年度には153戸を数え、順調にその数を増やしている。（図5）153戸の受入農家の内訳は、専業農家67%、兼業農家21%、漁家11%、林業家1%となっている。受け入れ人数の多い家庭では、年間35回延べ200人程度を受け入れている。



平成23年度から修学旅行の受け入れを始めたところ、受け入れ人数は年々増加し、平成26年度には中学校・高等学校合わせて42校から9,841人の生徒を受け入れている。（図5）また、予約状況から、平成27年度は1

万人を超える見込みとなっている。春には中学校、秋には高等学校の修学旅行を主に受け入れているほか、通年で台湾からの利用があり、また、夏には中国や韓国の学生の受け入れも行っている。

南島原市では受入家庭確保のために、地域の会合での説明や、農林漁家に直接出向いて個別に説明するなどしている。また、受入家庭には住宅の改修に対する施設改修補助金を助成している。

受入家庭の質の向上のために、食中毒や衛生面に関する「安全衛生講習会」、体験や宿泊の安全管理に関する「インストラクター研修会」等の受講を受入家庭に義務付けている。また、民泊の全受入家庭で構成する「南島原ひまわり村」を組織し、受入家庭間の情報共有や意見交換会の場を設けている。

民泊の直接の窓口は南島原ひまわり観光協会が担っており、利用者や受入家庭との全てのやり取りを行っている。その他、受入家庭確保のための活動や研修会の実施等を市とともにやっている。

(3) 修学旅行誘致の成功要因について

初対面の人を自分の家に泊めることに抵抗がある人は多いだろう。しかし、南島原市では、153戸の家庭が年間約1万人を受け入れている。単純に平均しても一戸あたり年間60人以上を民泊で受け入れている。なぜ南島原市ではこれほど多くの家庭が民泊に取り組んでいるのだろうか。どの家庭も初対面の生徒を家族の一員のように暖かく受け入れるという。これを簡単に大らかな地域性と言ってしまうのは身も蓋もないが、このことは大変な驚きで、どこの地域でもまねのできることはない。家族の理解を得ることは容易ではないと想像するのだが、受入家庭の夫婦は生徒との交流を楽しんでいるようだ。

この取り組みの特に優れたところは、体験と宿泊を同じ家庭が実施していることにある。こうすることによって、体験と宿泊がまとまった収入となり、また、生徒と寝食をともにする交流が大きな感動を生んでいる。この収入と感動が農家の継続の力となっている。

南島原市は、この継続の力を引き出すための施策を実施し、民泊修学旅行の仕組みを維持している。受入家庭の収入と喜びが事業の継続性を生み、受入家庭の数と質の確保が事業の信頼性を生みだしているのだ。

現在でも学校や旅行会社へのセールスも行っているが、現状では非常にリピート率が高いとのことだ。質の高いサービスを提供できた証左であろう。

5 民泊修学旅行のこれから

(1) 民泊修学旅行の課題

民泊で修学旅行を受け入れる最も大きな課題は受入家庭の戸数の確保であろう。

平日利用の修学旅行となると、恐らく専業農家でないといけないのではないかと。本業が忙しい中、責任を持って続けられるのだろうか。また、受け入れる余裕はあるのだろうか。仮に余裕があったとしても家族の理解を得ることは難しいのではなからうか。農業経験しかない農家が、生徒に喜んでもらえる体験を提供できるのか。等々、様々な疑問が浮かんでくる。

このように、修学旅行を受け入れられるほどの受入家庭を集めることには難局が予想される。農家のモチベーションを高め、農家を体験学習の指導者に育てることで、この課題を解決しなければならない。

(2) 農家のモチベーションを高める

初めての農業体験に苦戦する生徒たちに農家は慣れた手つきで教える。そして、生徒たちは収穫した果実のおいしさに感嘆の声をあげる。また、収穫した野菜を使って夕飯作りもいっしょに体験する。生徒たちの「おいしい」の声と笑顔が農家の顔をほころばせる。生徒との交流を通じて、「生徒が農業を尊い産業だと認めてくれた」と感じる。このことが農家の誇りになるに違いない。

入村式で生徒と初顔合わせとなるが、農家はそれを、孫が久々に遊びに帰ってきたような感覚と言う。一泊二日とはいえ、緊張の出会いと涙の別れがあり、別れの後も交流が続く人もいる。それがいつの日か再会へと繋がっていく。農家が得られる感動と喜びは生涯を通じて忘れ得ぬものとなる。

南島原市の例によると、一泊二食半日の農林漁業体験で一人あたり約8,000円の料金となり、手数料と体験に要した諸費用等を差し引いた金額が概ね農家の手取りとなる。そして、一家庭で一度に4,5人の生徒を受け入れるそうなので、十分な収入になるのではなからうか。これぐらいのまとまった収入は、間違いなく継続のモチ

ベーションになる。このように、体験だけでなく宿泊と移動も含めて一手に引き受けた結果、多くの収入をもたらすことになったのだ。

民泊修学旅行に取り組むことで、農業に誇りを持ち、交流に喜びを感じ、本業以外に収入を得ることができる。本業の農業はありながら、心地よいと思える喜びと収入とをプラスできる。花より団子と言うが、花（喜び）を見ながら、団子（収入）を食べる。花も団子も両方楽しむことができる仕組みがあれば、継続の大きな力になる。

(3) 地域資源を活かした体験メニュー作り

顧客を修学旅行生と設定したうえで体験メニューを作成することになるが、学校と生徒のニーズはどこにあるのだろうか。顧客の満足化を図るために、どういったことに注意して体験メニューを考えなければならないのだろうか。

まず、学校側のニーズとして歴史学習がある。したがって、地域の歴史については触れておきたい。農家自身が地域の歴史を学ぶことは必要であろうが、体験学習においては過度の深掘りは不要であると考えられる。それよりも、どんな些細なことでもかまわないので、生徒の出身地と地域にまつわる歴史上の繋がりを調べておくのがいい。そうすれば、何か特別な縁を感じられ、お互いに親近感を抱くようになり、生徒と農家の出会いが必然であるような感じさえするだろう。狙いはあくまで交流体験に繋げることだ。

次に、何を体験させるかだが、先に、街灯のない真っ暗な農道を懐中電灯で照らしながら歩く体験について触れた。当たり前だとか不便だと考えていたことでも、都市部にはない地域の多様性を感じる体験となりうる。暗闇農道ウォークのようなことが体験メニューになるのなら、ありのままの田舎を楽しむ様々なことが体験メニューになりうることに気付く。「こんな体験をさせたら喜んでもらえた。」といった農家同士の情報交換ができる場があると体験メニューの充実に繋がるだろう。

また、屋外で行う体験メニューには、雨天時において実施できないものが多い。雨天時でも屋内等で実施可能な代替メニューを考えておく必要がある。「雨が降って体験できず残念だった」という感想を持たれないためにも、雨天時しか楽しめない特別な体験があるとよい。

この地域を気に入り、将来のリピーターになってもらうためにも、生徒には存分に楽しんでもらいたいところだ。

最後に、最も大事なことだが、経済的に成り立つように体験メニューを揃えなければならない。年間を通して体験学習が実施できると、顧客が継続的に訪れるようになり、収入が安定する。そうすれば、観光産業が生業として成立しやすくなるだろう。そのためにも季節ごとの体験メニューを洗い出すことが重要である。修学旅行が集中する春と秋の体験メニュー以外にも夏や冬の体験メニューを揃える。そうすることで、一般客や外国人客も呼び込むことができる。

ところで、先に顧客を修学旅行生と設定したが、修学旅行の顧客は生徒だけだろうか。生徒が顧客であるならば、生徒を満足させればよい。もちろん生徒の喜びの声が次年度の修学旅行に繋がることは間違いない。ただ、最初に修学旅行先を決めたのは先生であることに注意したい。先生は、民泊により生徒の監督役を一時免れ、一晩の休息が許される。民泊を楽しみにしているのは生徒だけではない。地域は先生にどのような休息を提供できるのか。もしかすると修学旅行誘致の決め手はそこにあるのかもしれない。

(4) 行政の支援

受入農家の病気やケガ等により突然の受入不可という状況も考えられる。即座に代替農家を手配できるように、ICT整備により連絡調整を容易にする仕組みが必要である。大事な修学旅行に穴を開けないためにも、民泊の準備・運営がスムーズに行われるように、全体の調整をする組織が必要だろう。

ある程度の受入農家戸数がなければ修学旅行誘致には結びつかない。トイレや風呂等の改修に係る補助等、安全で衛生的な設備は最低限必要だろう。

また、農家は接客のプロではない。よって、継続的な研修の実施によりサービスの質を高め、維持しなければならない。農家ごとの個性はあっていいが、信頼を担保するだけの一定の質は必要だ。また、病気やケガ等への対処方法等、危機管理や救命救急法といった生徒の安全対策に配慮しなければならないのはもちろんだ。個々の農家のがんばりは生徒に評価され励みにもなるが、修学旅行の成否は全体として評価されるのだから、全体の質

を上げなければならない。加えて、全農家で成功体験を共有できるような情報交換の場を設け、民泊修学旅行の取り組み全体として、満足化を図り信頼を勝ち得ていかなければならない。

このような受入農家戸数の確保とサービスの質の向上が、顧客からの信頼を得るためにも必要になってくる。マネジメント、財政支援、人材育成等、修学旅行誘致に向けて行政の担う役割は大きい。

6 民泊修学旅行に取り組む意義

(1) 地方での修学旅行の可能性

修学旅行は、日本の歴史の源流を探る旅から、日本人と文化の多様性を知る旅へと変化してきているように感じる。この多様性こそが、都市部にも他の地域にもない、地域固有の財産である。この地域はどのような風土なのか。それゆえどのように発展してきたのか。我々は郷土を学び、各々が語れる物語を紡いでいくことで、改めてここに居る必然性を感じる。

民泊による修学旅行には地域にとって多くのメリットがある。知らない人の家に泊ること自体が得難い体験となる。都市部の中高生は農家での新しい体験と交流により感動が得られ、受入農家は孫が帰ってきたかのように喜び、笑い、そしてともに涙で別れを惜しむ。民泊修学旅行は、生徒と農家との間に感動を分かち合う深い繋がりが生まれるのである。定期的に手紙やメールでやり取りする生徒もおり、間違いなく彼らの中から将来のリピーターも現れるだろう。

学びと感動にあふれた民泊修学旅行は今後も増えていくだろう。民泊修学旅行に対応した体験メニューの数々は、観光地ではなく地方においてのみ提供できるのだ。

(2) サービス業の6次産業化

地域イベントや産品開発に取り組むこと、それ自体に地域の絆作りの意味があると考え、小規模に続けていくことも大変有意義なことである。ただ、雇用創出や産業振興といった経済的な狙いがあるのなら、一過性のイベントや産品開発ではなく、もう少し規模を大きくすることを考えなければならない。

地域には素晴らしい観光資源がある。それは、地域で保存・継承されてきた大事な宝だ。地域側が体験プログ

ラムを企画・運営する形態を着地型観光というが、はたして、この着地型観光は地域に経済効果をもたらしているのだろうか。修学旅行では、旅行費用のほとんどは移動と宿泊に費やされ、体験費用は少額であることを見てきた。しかし、このことは修学旅行だけでなく一般旅行にもあてはまるのではない。

また、地域には素晴らしい農産物もある。それら農産物を加工・販売まで手掛けることで、付加価値を付け収入を増やす6次産業化の話題も依然盛んだ。これにより売り上げを伸ばす農家もいるだろう。しかし、農家個人が取り組む6次産業化は、農業全体への広がりがないため、やはり産業としての規模が小さいままである。

一般にいわれる6次産業は、1次産業（農業）からの発想である。これに対し、民泊による修学旅行は、3次産業（サービス業）から発想する6次産業である。3次産業から発想する6次産業での商品は、モノではなく、サービスである。つまり、6次産業を逆から発想することで扱う商品を変化させる。こうして、商品を変えることで大きな経済効果を産み出すのだ。しかも、この逆発想は、商品を変えるだけでなく、サービスの提供者も変える。すなわち、工場や史跡のガイドといった農家でない者もこの民泊受入家庭として関わることができる。そうして、サービス提供者の定義を変えることで、地域の多様性を活かし、様々なニーズに応えることができるようになる。

(3) 民泊を核に展開する地域活性化

このように、農家、工場経営者、ガイド等をサービスの提供者ととらえると、誰もが民泊修学旅行に参入できる。サービスの提供者として自己完結した個が、ゆるやかに繋がって集合体を作り、修学旅行という多人数に対応する。これは、個人プレーであり、同時にチームプレーでもある。この集合体は強い。なぜなら、自己完結した個の集合体は、変化に対応できる柔軟性を持つからだ。

これまで、仕事を求め、地方から都市部へと多くの人々が離れていった。過疎により地域のコミュニティ機能は崩壊しつつあると言われる。地域振興を旗印に取り組んできた着地型観光や産品開発といったコミュニティビジネスは、何をどれだけ地域にもたらしただろう。経済効果は十分であったか。雇用は増えたか。コミュニテ

ィー機能は回復したか。人は戻ってきたか。

過疎が進む地域においては、経済対策が重要なのだろうか。それともコミュニティ機能回復の方が重要なのだろうか。

これまでコミュニティ機能を回復したいと願ってきた。それでも、地域からは若者が仕事を求め都市部に流出する。人口の自然減も避けられない。疎らになったコミュニティを繋ぎ合わせる作業をいつまで続ければよいのか。

これまで田舎で仕事をしたいと願ってきた。しかし、個人が取り組む6次産業化は地域への広がりがない。ある農家が6次産業化に成功したとして、疎らになったコミュニティでの独り勝ちは何を意味するのだろうか。

経済かコミュニティかと、どちらか一つしか考えなかったから、これまでの地域活性化策では実効性も継続性も生まれなかったのではないか。これからの地域活性化に必要なのは、「今いるみんなで同じ仕事を楽しむ」こと。南島原市の事例を見てそう思うのだ。



写真1「農家民宿 いちご一会」

平成23年4月から修学旅行生を受け入れており、これまで約90回、400人程度の受入実績がある

【参考文献】公益財団法人日本修学旅行協会（2014）「教育旅行年報データブック2014」

【謝辞】南島原市商工観光課職員の方々には多大なるご協力を頂きました。また、農家民宿「いちご一会」栗原義久様には手厚いおもてなしと感動を頂きました。ここに感謝申し上げます。（写真1）